

山口一男

『ワークライフバランス：実証と政策提言』

日本経済新聞出版社，2009年，287p.

シカゴ大学教授である著者は2003年より毎年夏に（独）経済産業研究所（RIETI）客員研究員としてワークライフバランス（WLB）に関する研究を始めた。本書は5本の成果論文を土台として、1章導入部のWLBの概念や歴史、諸外国の制度事情、および7章の政策提言を加筆したものである。著者の報告を聴く機会を得た読者の誰もがその精緻な分析力と高速トークの迫力に圧倒された経験をお持ちであろう。評者もその1人であるが、その高度な計量分析部分については理解が難しかった。本書では解説コラムがあり、評者のような計量の知識の少ない者も挫折せず読み進められるよう配慮がなされており、ありがたい。

分析編の2章から4章は少子化に関する分析が並ぶ。2章は出産意欲や育児休業、夫の協力の有無が出生行動に与える影響、3章はOECD諸国の過去20年間の出生率と女性労働力率の相関関係の変化を分析し、4章では出産が妻の夫婦関係満足度にもたらす影響を明らかにする。続く5章と6章は働き方の問題を扱っており、5章は男女賃金格差、6章は実際の就業時間と希望就業時間のミスマッチを分析している。

社会保障費用統計業務に携わる評者が特に注目したのは3章である。OECD Employment Outlookの両立指標を使い出生率との関係をみているが、両立指標のうち「①保育所の利用率と育児休業制度」と「②フレックスやパートタイムなどの柔軟な就業の程度」に二分して出生率への効果を測った場合、後者の②柔軟な就業のほうが出生率を高める効果が2倍との結果を得ている。本結果を解釈する際に留意すべきは、この両立指標には③児童手当や税制優遇などの政策は含まれていない点である。両立指標の①②のほかに③を加えて出生率への効果を測った場合、異なる結果が得られる可能性があるのではないだろうか。

本書が依拠する先行研究や理論は家族社会学、労働経済学、人口学と多領域に渡る点がひとつの特長である。そして我が国においてWLBをテーマとする「単著」の学際研究は本書が初であろう。そのほか、長年のアメリカでの研究生活で培われた幅広い視野に立つ議論は、時に日米比較文化論の様相を帯び、本書の魅力である。具体的には、WLBは出産・育児と仕事の両立という狭い観点で語られがちであるが、それだけに留まらず、性別や年齢、障害の有無などの多様性を認め、個人の自己決定権、エンパワメントが図られる社会といった理念を、アメリカでの例を豊富に交えて提示している。加えて、既存研究や政策への反論の根拠が明快に示され、日本人の感覚ではそこまで徹底論破しなくてもと思う程である。我が国のWLB研究書でこれほど痛快な実証研究に基づく政策提言は本書が初めてではなかろうか。

WLBに関心のある研究者にとって必読書であることは間違いない。とりわけ若手研究者にとっては少しでも近づきたいという思いで熟読する価値のある一冊である。加えて、研究姿勢ともいべき記述が随所にあり、日本の後進へのメッセージとも受け取れる。例えばアメリカの大学院生を見てきた経験から「一流の研究者になるために必要な要素は、独創性であり、先見の明であり、そして成果という結果へのこだわりである（p.252）」と述べている。また、WLBのうち本書で論じていない問題については「自らデータの分析をしてから責任ある発言をしたいと考えるので本書では議論しない（p.269）」と明言しており、こうした抑制の姿勢も見習いたい。

最後に、著者は本書を日本のWLB研究の中間報告と位置付けている。今後の研究の展開については具体的に示されていないが、大いに期待したい。（竹沢純子）